

加東市長 岩 根 正 様

加東市監査委員 壺 井 弘 次
加東市監査委員 神 田 耕 司
加東市監査委員 檜 原 一

令和7年度加東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和7年度加東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度加東市歳入歳出決算

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険保険事業特別会計

附属書類

令和7年度加東市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
令和7年度加東市各会計別実質収支に関する調書
令和7年度加東市各会計別財産に関する調書
令和7年度加東市各会計別基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和8年7月22日から令和8年8月6日までの8日間

3 審査の手續

審査に当たって、私たちは市長から提出された上記の各書類が、地方自治法、加東市例規及び関係諸法令に準拠して適正に作成されているかどうか、予算が適正かつ効果的で効率的に執行されているかどうかに主眼をおき、関係者の説明を聴取し、関係諸帳簿並びにその他証書類との照合等実施すべき審査の手續を実施した。

第2 審査の結果

1 審査意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法、加東市例規及び関係諸法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿並びにその他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められ、予算の執行及び関連する事務の処理は全ての重要な点において適正に行われていると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数は誤りのないものと認められ、その運用は所期の目的に沿ってなされており、関連する事務の処理は全ての重要な点において適正に行われていると認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決 算 額	対予算	決 算 額	対予算	
一 般 会 計	25,410,692,000	23,596,355,020	92.9	22,798,402,536	89.7	797,952,484
特 別 会 計	8,549,367,000	8,229,433,517	96.3	8,068,040,755	94.4	161,392,762
国民健康保険	3,864,902,000	3,627,814,883	93.9	3,561,974,257	92.2	65,840,626
後期高齢者医療	689,328,000	685,985,179	99.5	664,441,544	96.4	21,543,635
介護保険保険事業	3,995,137,000	3,915,633,455	98.0	3,841,624,954	96.2	74,008,501
合 計	33,960,059,000	31,825,788,537	93.7	30,866,443,291	90.9	959,345,246

この決算額には、各会計相互間の繰入金額、繰出金額が含まれている。
各会計相互間の繰入れ及び繰出しによる重複額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	0	1, 028, 541, 626
特 別 会 計	1, 028, 541, 626	0
国民健康保険	308, 116, 254	0
後期高齢者医療	120, 699, 970	0
介護保険保険事業	599, 725, 402	0
合 計	1, 028, 541, 626	1, 028, 541, 626

これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	23, 596, 355, 020	8, 229, 433, 517	31, 825, 788, 537
	重複控除額	0	1, 028, 541, 626	1, 028, 541, 626
	純計決算額	23, 596, 355, 020	7, 200, 891, 891	30, 797, 246, 911
歳 出	決 算 額	22, 798, 402, 536	8, 068, 040, 755	30, 866, 443, 291
	重複控除額	1, 028, 541, 626	0	1, 028, 541, 626
	純計決算額	21, 769, 860, 910	8, 068, 040, 755	29, 837, 901, 665
差引 残額	決 算 額	797, 952, 484	161, 392, 762	959, 345, 246
	純計決算額	1, 826, 494, 110	△867, 148, 864	959, 345, 246

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残（形式収支）額は959,345,246円の黒字決算となっている。

(3) 財政構造

ア 歳入の構成

一般会計の歳入決算額を財源別に見ると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	款 別	令和 6 年度		令和 7 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
自主財源	市 税	6,778,603,191	26.0	7,074,390,618	30.0	295,787,427	104.4
	分担金及び負担金	29,139,486	0.1	32,405,952	0.1	3,266,466	111.2
	使用料及び手数料	223,279,993	0.9	223,432,454	0.9	152,461	100.1
	財 産 収 入	80,351,217	0.3	60,904,981	0.3	△ 19,446,236	75.8
	寄 附 金	659,209,600	2.5	472,405,900	2.0	△ 186,803,700	71.7
	繰 入 金	1,441,352,242	5.5	355,118,105	1.5	△ 1,086,234,137	24.6
	繰 越 金	449,833,593	1.7	273,948,898	1.2	△ 175,884,695	60.9
	諸 収 入	506,627,373	1.9	549,535,373	2.3	42,908,000	108.5
	計	10,168,396,695	39.0	9,042,142,281	38.3	△ 1,126,254,414	88.9
依存財源	地 方 譲 与 税	178,567,000	0.7	180,394,000	0.8	1,827,000	101.0
	利子割交付金	3,720,000	0.0	10,654,000	0.0	6,934,000	286.4
	配当割交付金	66,319,000	0.3	68,234,000	0.3	1,915,000	102.9
	株式等譲渡所得割交付金	87,418,000	0.3	103,932,000	0.4	16,514,000	118.9
	法人事業税交付金	126,126,000	0.5	136,802,000	0.6	10,676,000	108.5
	地方消費税交付金	1,071,694,000	4.1	1,157,335,000	4.9	85,641,000	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	300,940,298	1.2	304,604,265	1.3	3,663,967	101.2
	環境性能割交付金	40,021,000	0.2	35,723,000	0.2	△ 4,298,000	89.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,578,000	0.1	16,066,000	0.1	488,000	103.1
	地方特例交付金	239,687,000	0.9	52,817,000	0.2	△ 186,870,000	22.0
	地 方 交 付 税	5,037,040,000	19.3	5,572,546,000	23.6	535,506,000	110.6
	交通安全対策特別交付金	4,127,000	0.0	3,950,000	0.0	△ 177,000	95.7
	国 庫 支 出 金	4,089,231,426	15.7	3,798,006,744	16.1	△ 291,224,682	92.9
	県 支 出 金	1,793,577,036	6.9	1,774,248,730	7.5	△ 19,328,306	98.9
	市 債	2,881,800,000	11.0	1,338,900,000	5.7	△ 1,542,900,000	46.5
	計	15,935,845,760	61.0	14,554,212,739	61.7	△ 1,381,633,021	91.3
合 計		26,104,242,455	100.0	23,596,355,020	100.0	△ 2,507,887,435	90.4

一般会計の経常的収入と臨時的収入の構成比は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	比 率
経常的収入	17,111,336	65.6%	18,171,668	77.0%	1,060,332	6.2%
臨時的収入	8,992,907	34.4%	5,424,687	23.0%	△3,568,220	△39.7%
合 計	26,104,243	100.0%	23,596,355	100.0%	△2,507,888	△9.6%

経常的収入の増加の主な要因は、地方交付税 482,512 千円及び国庫支出金 299,357 千円の増加であり、臨時的収入の減少の主な要因は、繰入金 1,086,234 千円及び地方債 1,542,900 千円の減少である。

イ 歳出の構成

一般会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	比 率
義 務 的 経 費	10,575,747	41.3	11,027,858	48.4	452,111	4.3
人 件 費	3,526,421	13.8	3,692,980	16.2	166,559	4.7
扶 助 費	4,730,062	18.5	4,992,686	21.9	262,624	5.6
公 債 費	2,319,264	9.1	2,342,192	10.3	22,928	1.0
任 意 的 経 費	15,014,547	58.7	11,770,545	51.6	△3,244,002	△21.6
物 件 費	3,761,601	14.7	3,213,216	14.1	△548,385	△14.6
維持補修費	177,440	0.7	187,906	0.8	10,466	5.9
補 助 費 等	3,708,729	14.5	4,009,790	17.6	301,061	8.1
積 立 金	110,871	0.4	114,500	0.5	3,629	3.3
投資及び出資金・貸付金	381,719	1.5	303,193	1.3	△78,526	△20.6
繰 出 金	1,560,590	6.1	1,562,681	6.9	2,091	0.1
投資的経費	5,313,597	20.8	2,379,259	10.4	△2,934,338	△55.2
合 計	25,590,294	100.0	22,798,403	100.0	△2,791,891	△10.9

義務的経費は、452,111 千円増額しており、その主な要因は、人件費の 166,559 千円、扶助費の 262,624 千円の増額が挙げられる。

任意の経費は、3,244,002 千円減額しており、その主な要因は、投資的経費の 2,934,338 千円の減額が挙げられる。

ウ 財政分析

主要財政指標は、次のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
財 政 力 指 数	0.67	0.64	0.63	0.62	0.61
経常収支比率 (%)	84.8	88.7	91.1	92.6	90.3
実質公債費比率 (%)	5.4	6.0	6.6	6.3	5.8

(4) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計・借入先	前年度末 残 高	決算年度中		決算年度末 残 高
		発 行 額	償還額(元金)	
財政融資資金	9,955,758,495	265,000,000	705,247,020	9,515,511,475
ゆうちょ銀行・かんぽ資金	109,931,931	0	64,488,241	45,443,690
地方公共団体金融機構	10,642,132,885	770,100,000	573,345,951	10,838,886,934
銀行等その他	5,578,403,642	303,800,000	805,059,148	5,077,144,494
合 計	26,286,226,953	1,338,900,000	2,148,140,360	25,476,986,593

市債の、決算年度中の発行額は 1,338,900,000 円で、償還額（元金）は 2,148,140,360 円となり、決算年度末残高は前年度末と比べ 809,240,360 円減少している。

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 6 年度末 残 高	令和 7 年度 支 出 額	令和 7 年度末 残 高
ふれあいの里借地料 (下滝野字高倉 1283 番地 37)	7,452,000	平成 23 年度 から令和 10 年度まで	2,006,100	489,000	1,517,100
基幹業務系(保険福祉 関係)システム機器更 新事業	82,470,000	令和 3 年度 から令和 7 年度まで	17,334,600	6,969,600	10,365,000
社福祉センター並びに 加東市老人及び心身障 害者福祉施設ラポート やしろの管理運営事業	91,507,000	令和 3 年度 から令和 7 年度まで	19,294,402	18,846,121	448,281
やしろ鴨川の郷の管理 運営事業	96,199,000	令和 3 年度 から令和 7 年度まで	19,979,376	18,602,000	1,377,376
滝野交流保養館の管理 運営事業	142,739,000	令和 3 年度 から令和 7 年度まで	32,820,352	23,990,000	8,830,352
滝野産業展示館の管理 運営事業	4,100,000	令和 3 年度 から令和 7 年度まで	932,000	792,000	140,000
アクア東条の管理運営 事業	25,000,000	令和 3 年度 から令和 7 年度まで	5,000,000	5,000,000	0
加東アート館の管理運 営事業	7,206,000	令和 3 年度 から令和 7 年度まで	1,020,429	44,000	976,429
やしろ国際学習塾の管 理運営事業	288,294,000	令和 3 年度 から令和 7 年度まで	60,475,000	56,605,000	3,870,000
組織風土改革事業	29,370,000	令和 4 年度 から令和 9 年度まで	13,942,500	4,620,000	9,322,500
まちの拠点施設の管理 運営事業	56,700,000	令和 4 年度 から令和 14 年度まで	43,205,000	5,398,000	37,807,000
土地改良施設維持管理 適正化事業「大畑地区 (順礼池)」	5,702,000	令和 4 年度 から令和 7 年度まで	311,000	297,000	14,000

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 6 年度末 残 高	令和 7 年度 支 出 額	令和 7 年度末 残 高
美しい村づくり資金利 子補給補助金	252,000	令和 4 年度 から令和 11 年度まで	67,622	33,199	34,423
個人住民税及び固定資 産税当初課税通知封入 封緘業務	5,550,000	令和 5 年度 から令和 7 年度まで	2,825,613	1,300,129	1,525,484
水利施設管理強化事業 「東条川Ⅰ期地区」負 担金	2,192,000	令和 5 年度 から令和 8 年度まで	1,096,400	547,800	548,600
国営造成施設管理体制 整備促進事業「加古川 西部Ⅰ期」負担金	324,000	令和 5 年度 から令和 7 年度まで	108,000	108,000	0
学校 ICT 活用支援事業	73,920,000	令和 5 年度 から令和 8 年度まで	32,271,200	16,074,000	16,197,200
東条福祉センター「と どろき荘」の管理運営 事業	123,483,000	令和 5 年度 から令和 9 年度まで	71,098,653	23,680,067	47,418,586
社会体育施設の管理運 営事業	362,704,000	令和 5 年度 から令和 9 年度まで	218,778,000	72,926,000	145,852,000
基幹水利施設ストック マネジメント事業「新 東条川Ⅱ期地区」負担 金	38,540,000	令和 5 年度 から令和 10 年度まで	34,481,000	3,474,060	31,006,940
農業基盤整備促進事業 (加古川西部 3 期)	208,000	令和 5 年度 から令和 8 年度まで	104,000	52,000	52,000
法定外公共物及び市道 に対する占有物件の撤 去及び原状回復並びに 明渡しを求める訴えの 提起の件	委任事務の 処理に当た る報酬及び 訴訟費用等	事件が完結 するまで	—	—	—
議会会議録作成業務委 託	12,215,000	令和 6 年度 から令和 8 年度まで	8,829,409	3,232,812	5,596,597
議会映像インターネット 配信業務委託	11,865,000	令和 6 年度 から令和 10 年度まで	10,246,075	1,605,450	8,640,625

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 6 年度末 残 高	令和 7 年度 支 出 額	令和 7 年度末 残 高
第二次加東市公共施設等総合管理計画策定及び財務書類作成支援業務	15,985,000	令和 6 年度から令和 7 年度まで	10,133,000	6,890,400	3,242,600
放課後児童健全育成事業	523,930,000	令和 6 年度から令和 10 年度まで	426,490,000	98,880,000	327,610,000
加東市外国人英語指導助手（ALT）派遣事業委託	108,012,000	令和 6 年度から令和 9 年度まで	82,196,100	20,652,720	61,543,380
社地域小中一貫校整備事業（スクールバス導入業務）	133,980,000	令和 6 年度から令和 11 年度まで	132,319,000	9,966,000	122,353,000
令和 5 年度における地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務（兵庫県・市町共同発行地方債）	元金 2,000,000 千円及びこれに対する利子相当額	令和 6 年度から令和 10 年度まで	—	—	—
東条文化会館の管理運営事業	107,790,000	令和 6 年度から令和 10 年度まで	87,812,000	20,768,000	67,044,000
賦課徴収事業（固定資産税課税客体調査業務）	59,435,000	令和 7 年度から令和 9 年度まで	59,435,000	31,480,790	27,954,210
戸籍・戸籍附票システム標準化・共通化移行業務	10,054,000	令和 7 年度	10,054,000	7,018,000	3,036,000
道の駅とうじょう管理運営事業	2,720,000	令和 7 年度	2,720,000	1,450,000	1,270,000
土地改良施設維持管理適正化事業「上田地区」	52,950,000	令和 7 年度から令和 11 年度まで	52,950,000	2,699,400	50,250,600
土地改良施設維持管理適正化事業「高岡地区」	2,323,000	令和 7 年度から令和 10 年度まで	2,323,000	543,106	1,779,894
社地域スクールバス運行管理業務	449,000,000	令和 7 年度から令和 11 年度まで	449,000,000	79,548,700	369,451,300
ふるさと学習「かとう学」副読本改訂事業	8,315,000	令和 7 年度	8,315,000	7,079,600	1,235,400

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 6 年度末 残 高	令和 7 年度 支出額	令和 7 年度末 残 高
滝野地域小中一貫校 整備事業（先行工事 分）	59,215,000	令和 7 年度	59,215,000	59,215,000	0
小学校児童用図書購 入事業	3,450,000	令和 7 年度	3,450,000	2,574,118	875,882
中学校児童用図書購 入事業	1,856,000	令和 7 年度	1,856,000	1,770,036	85,964
図書館用図書購入事 業	18,835,000	令和 7 年度	18,835,000	18,834,524	476
学校給食用精米購入 事業	19,462,000	令和 7 年度	19,462,000	19,462,000	0
令和 6 年度における 地方債証券の共同発 行により生ずる連帯 債務（兵庫県・市町 共同発行地方債）	元金 2,000,000 千 円及びこれに 対する利子相 当額	令和 7 年度 から令和 11 年度まで	—	—	—
「大阪・関西万博子 ども招待プロジェクト」参加事業	9,081,000	令和 7 年度	9,081,000	7,066,400	2,014,600
テレビ再放送サービ ス及び自主放送サー ビス運営事業	153,780,000	令和 7 年度 から令和 11 年度まで	153,780,000	29,040,000	124,740,000
第 4 期加東市教育振 興基本計画策定事業	3,861,000	令和 7 年度	3,861,000	1,617,000	2,244,000
小学校教科書改訂事 業	2,054,000	令和 7 年度	2,054,000	2,017,480	36,520
中学校教科書改訂事 業	9,343,000	令和 7 年度	9,343,000	9,138,096	204,904
社福祉センター及び 福祉施設レポートや しろの指定管理委託 契約	104,310,000	令和 8 年度 から令和 12 年度まで	—	—	104,310,000
滝野地域小中一貫校 整備事業	5,538,792,000	令和 8 年度 から令和 9 年度まで	—	—	5,538,792,000

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 6 年度末 残 高	令和 7 年度 支出額	令和 7 年度末 残 高
やしろ鴨川の郷の管理運営事業	134,200,000	令和 8 年度 から令和 12 年度まで	—	—	134,200,000
滝野交流保養館の管理運営事業	156,750,000	令和 8 年度 から令和 12 年度まで	—	—	156,750,000
滝野産業展示館の管理運営事業	8,250,000	令和 8 年度 から令和 12 年度まで	—	—	8,250,000
加東市アクア東条の管理運営事業	29,000,000	令和 8 年度 から令和 12 年度まで	—	—	29,000,000
道の駅とうじょうの管理運営事業	16,720,000	令和 8 年度 から令和 12 年度まで	—	—	16,720,000
やしろ国際学習塾の管理運営事業	415,000,000	令和 8 年度 から令和 12 年度まで	—	—	415,000,000
子育て見守り支援事業	63,729,000	令和 8 年度 から令和 10 年度まで	—	—	63,729,000
小学校児童用図書購入事業	2,777,000	令和 8 年度	—	—	2,777,000
中学校生徒用図書購入事業	1,832,000	令和 8 年度	—	—	1,832,000
図書館用図書購入事業	18,835,000	令和 8 年度	—	—	18,835,000
学校給食用精米購入事業	19,462,000	令和 8 年度	—	—	19,462,000
旧福田小学校跡地活用事業（鑑定及び測量業務分）	28,894,000	令和 8 年度	—	—	28,894,000
水利施設管理強化事業（加古川西部Ⅱ期地区）	600,000	令和 8 年度 から令和 11 年度まで	—	—	600,000
基幹水利施設ストックマネジメント事業（加古川西部Ⅳ期地区）	924,000	令和 8 年度 から令和 10 年度まで	—	—	924,000

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 6 年度末 残 高	令和 7 年度 支 出 額	令和 7 年度末 残 高
小学校施設整備事業 （社学園小学校 複合 遊具設置工事实施設 計）	803,000	令和 8 年度	—	—	803,000
当初課税通知封入封緘 業務（国民健康保険 税）	873,000	令和 5 年度 から令和 7 年度まで	291,000	165,745	125,255
合 計			2,201,201,831	702,563,353	8,039,516,478

※注：債務負担期間以前のもの及び金額が確定していないものは、「—」と表記している。

3 一般会計

(1) 歳入

一般会計の令和 7 年度歳入決算状況は、次のとおりである。(単位：円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対 予 算	対 調 定
市 税	6,995,470,000	7,222,806,296	7,074,390,618	5,229,359	143,186,319	101.1	97.9
地 方 譲 与 税	176,000,000	180,394,000	180,394,000	0	0	102.5	100.0
利子割交付金	9,500,000	10,654,000	10,654,000	0	0	112.1	100.0
配当割交付金	47,000,000	68,234,000	68,234,000	0	0	145.2	100.0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	70,000,000	103,932,000	103,932,000	0	0	148.5	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	120,000,000	136,802,000	136,802,000	0	0	114.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,090,000,000	1,157,335,000	1,157,335,000	0	0	106.2	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	280,000,000	304,604,265	304,604,265	0	0	108.8	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	33,000,000	35,723,000	35,723,000	0	0	108.3	100.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	16,066,000	16,066,000	16,066,000	0	0	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	54,033,000	52,817,000	52,817,000	0	0	97.7	100.0
地 方 交 付 税	5,344,565,000	5,572,546,000	5,572,546,000	0	0	104.3	100.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	3,900,000	3,950,000	3,950,000	0	0	101.3	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	39,798,000	39,320,100	32,405,952	0	6,914,148	81.4	82.4
使 用 料 及 び 手 数 料	221,765,000	223,944,389	223,432,454	0	511,935	100.8	99.8
国 庫 支 出 金	4,332,460,000	4,234,305,744	3,798,006,744	0	436,299,000	87.7	89.7
県 支 出 金	1,859,642,000	1,827,256,146	1,774,248,730	0	53,007,416	95.4	97.1
財 産 収 入	104,896,000	60,904,981	60,904,981	0	0	58.1	100.0
寄 附 金	567,050,000	472,405,900	472,405,900	0	0	83.3	100.0
繰 入 金	729,950,000	355,118,105	355,118,105	0	0	48.6	100.0
繰 越 金	273,948,000	273,948,898	273,948,898	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	571,149,000	566,806,528	549,535,373	0	17,271,155	96.2	97.0
市 債	2,470,500,000	2,404,000,000	1,338,900,000	0	1,065,100,000	54.2	55.7
歳 入 合 計	25,410,692,000	25,323,874,352	23,596,355,020	5,229,359	1,722,289,973	92.9	93.2

収入済額は 23,596,355,020 円で、予算現額 25,410,692,000 円に対する収入割合は 92.9%になり、調定額 25,323,874,352 円に対する収入割合は、93.2%となった。収入未済額は 1,722,289,973 円で、不納欠損額は 5,229,359 円である。

市税の収入済額は 7,074,390,618 円で、予算現額 6,995,470,000 円に対する収入済額の割合は 101.1%になり、調定額 7,222,806,296 円に対する収入済額の割合は 97.9%になった。市税は総収入済額に対して 29.98%を占めている。

市税収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税（個人）	現年	2,048,834,500	2,033,547,788	21,852	15,264,860	99.3
	滞納	82,995,858	26,611,179	2,524,795	53,859,884	32.1
市民税（法人）	現年	425,920,100	425,777,300	0	142,800	100.0
	滞納	1,912,715	507,500	53,463	1,351,752	26.5
固 定 資 産 税	現年	3,866,152,133	3,843,490,789	1,408,809	21,252,535	99.4
	滞納	71,934,911	28,404,610	745,273	42,785,028	39.5
国有資産等所在 市町村交付金	現年	6,299,000	6,299,000	0	0	100.0
軽自動車税 （環境性能割）	現年	15,957,500	15,957,500	0	0	100.0
軽自動車税 （種別割）	現年	158,209,200	157,123,882	55,500	1,029,818	99.3
	滞納	5,992,357	1,665,281	373,067	3,954,009	27.8
たばこ税	現年	297,903,651	297,903,651	0	0	100.0
鉱 産 税	現年	1,542,000	1,542,000	0	0	100.0
都 市 計 画 税	現年	235,480,000	234,099,740	38,300	1,341,960	99.4
	滞納	3,672,371	1,460,398	8,300	2,203,673	39.8
入 湯 税	現年	0	0	0	0	0.0
計	現年	7,056,298,084	7,015,741,650	1,524,461	39,031,973	99.4
	滞納	166,508,212	58,648,968	3,704,898	104,154,346	35.2
		7,222,806,296	7,074,390,618	5,229,359	143,186,319	97.9

※注：市内すべての鉱泉浴場について、入湯税を免除している。

前年度に比べて、個人市民税が244,259,328円増加し、法人市民税が16,979,875円増加し、固定資産税が26,632,803円増加している。固定資産税における増加の主な要因は、土地の地目変更（農地転用など）及び家屋の新築である。

不納欠損は 664 件 5,229,359 円で、生活困窮や所在・資産不明などやむを得ない要因により徴収が不可能となったものを関係法令の規定に基づき処分した

ものである。

(2) 歳出

一般会計の令和7年度歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算に対する支出割合	構成比
議会費	166,029,000	163,290,935	0	2,738,065	98.35	0.72
総務費	3,357,549,000	2,881,467,117	297,464,000	178,617,883	85.82	12.64
民生費	8,524,306,000	8,157,879,211	4,108,000	362,318,789	95.70	35.78
衛生費	2,031,633,000	1,965,278,223	16,236,000	50,118,777	96.73	8.62
労働費	34,927,000	34,893,396	0	33,604	99.90	0.15
農林水産業費	870,756,000	790,076,321	69,803,000	10,876,679	90.73	3.47
商工費	445,561,000	437,924,884	0	7,636,116	98.29	1.92
土木費	1,733,367,000	1,624,908,540	56,339,000	52,119,460	93.74	7.13
消防費	998,858,000	981,354,484	0	17,503,516	98.25	4.30
教育費	4,863,333,000	3,402,917,734	1,330,099,000	130,316,266	69.97	14.93
災害復旧費	19,081,000	16,072,500	0	3,008,500	84.23	0.07
公債費	2,345,292,000	2,342,339,191	0	2,952,809	99.87	10.27
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.00	0.00
歳出合計	25,410,692,000	22,798,402,536	1,774,049,000	838,240,464	89.72	100.00

予算現額の合計 25,410,692,000 円に対して 22,798,402,536 円執行しており、838,240,464 円の不用額が生じている。予算現額に対する支出割合は 89.72% となり、この結果、歳入歳出差引残額は 797,952,484 円となった。

以下款別支出については、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は 163,290,935 円で、予算現額 166,029,000 円に対し執行割合は 98.35%、歳出総額に対する割合は 0.72% で適正に処理されている。

<議会費の主な支出>

(ア) 議会費

・議会費

- ・議員報酬 63,736,122 円
- ・議員期末手当 25,661,000 円

第2款 総務費

支出済額は2,881,467,117円で、予算現額3,357,549,000円に対し執行割合は85.82%、歳出総額に対する割合は12.64%で適正に処理されている。

なお、まち活性化推進事業87,104,000円、食料品等物価高騰支援事業195,740,000円、賦課事務事業4,923,000円、固定資産税評価事務事業4,048,000円、戸籍住民基本台帳事務事業5,649,000円が繰越明許により令和8年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は94.16%となっている。

<総務費の主な支出>

(ア) 総務管理費

・一般管理費

・一般職給（一般管理給与事業）	207,525,632円
・一般職諸手当（一般管理給与事業）	311,416,973円

・企画費

・バス対策費補助事業補助金	42,751,000円
・食料品等物価高騰支援給付金	162,920,000円

・情報管理費

・情報システム構築業務委託料	81,255,900円
・電算システム使用料（情報管理事業）	165,337,334円

(イ) 徴税費

・税務総務費

・一般職給（税務総務給与事業）	56,652,632円
・一般職諸手当（税務総務給与事業）	39,918,377円

・賦課徴収費

・固定資産税課税客体調査業務委託料	31,480,790円
・返納金及び還付金（賦課徴収事業）	22,406,774円

(ウ) 戸籍住民基本台帳費

・戸籍住民基本台帳費

・電算処理業務委託料（戸籍住民基本台帳事務事業）	11,229,196円
・電算システム使用料（戸籍住民基本台帳事務事業）	20,921,780円

第3款 民生費

支出済額は8,157,879,211円で、予算現額8,524,306,000円に対し執行割合は95.70%、歳出総額に対する割合は35.78%で適正に処理されている。

なお、物価高対応子育て応援手当支給事業4,108,000円が令和8年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は95.75%となっている。

＜民生費の主な支出＞

（ア）社会福祉費

・社会福祉総務費

・国民健康保険特別会計繰出金	308,116,254 円
・定額減税不足額給付金	122,460,000 円

・老人福祉費

・介護保険保険事業特別会計繰出金	599,725,402 円
・療養給付費負担金	517,385,749 円

・障害者福祉費

・障害者自立支援等給付費	954,735,287 円
・重度心身障害者医療費	40,901,019 円

（イ）児童福祉費

・児童福祉総務費

・障害児通所支援等給付費	255,539,707 円
・物価高対応子育て応援手当	120,940,000 円

・児童手当費

・児童手当	831,710,000 円
・返納金及び還付金（児童手当事業）	7,332,731 円

・児童運営費

・保育所等運営費	1,559,062,505 円
・私立保育所施設整備補助金	90,414,000 円

（ウ）生活保護費

・生活保護総務費

・電算処理業務委託料（生活保護事業）	38,393,850 円
・返納金及び還付金（生活保護事業）	12,852,274 円

・扶助費

・医療扶助費	163,834,152 円
・生活扶助費	65,828,704 円

第4款 衛生費

支出済額は1,965,278,223 円で、予算現額2,031,633,000 円に対し執行割合は96.73%、歳出総額に対する割合は8.62%で適正に処理されている。

なお、水道事業会計補助及び出資事業16,236,000 円が繰越明許により令和8年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は97.51%となっている。

＜衛生費の主な支出＞

(ア) 保健衛生費

・保健衛生総務費

・水道事業会計補助金	149,921,121 円
・病院事業会計補助金	753,257,000 円

・予防費

・予防接種委託料	108,933,158 円
・新型コロナウイルスワクチン接種委託料	10,888,575 円

・保健センター費

・一般職給（保健センター給与事業）	48,807,270 円
・一般職諸手当（保健センター給与事業）	29,790,864 円

(イ) 清掃費

・清掃総務費

・ごみ収集箱購入補助金	2,364,000 円
・資源ごみ集団回収運動補助金	1,155,995 円

・じん芥処理費

・ごみ収集業務委託料	27,245,423 円
・小野加東加西環境施設事務組合負担金	210,072,000 円

・し尿処理費

・施設使用料	1,196,030 円
・北播衛生事務組合負担金	113,558,000 円

第5款 労働費

支出済額は 34,893,396 円で、予算現額 34,927,000 円に対し執行割合は 99.90%、歳出総額に対する割合は 0.15%で適正に処理されている。

＜労働費の主な支出＞

(ア) 労働諸費

・労働諸費

・勤労者住宅資金融資預託金	14,200,000 円
・雇用相談業務委託料	9,800,000 円

第6款 農林水産業費

支出済額は 790,076,321 円で、予算現額 870,756,000 円に対し執行割合は 90.73%、歳出総額に対する割合は 3.47%で適正に処理されている。

なお、団体営農業用施設等整備事業 7,461,000 円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業 38,635,000 円、基盤整備促進事業 23,707,000 円が

繰越明許により、令和 8 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 98.64%となっている。

＜農林水産業費の主な支出＞

（ア）農業費

・農業総務費

・一般職給（農業総務給与事業）	65,820,276 円
・一般職諸手当（農業総務給与事業）	41,487,176 円

・農業振興費

・獣害ベルト緊急整備委託料	12,185,800 円
・中山間地域等直接支払交付金	24,635,374 円

・農地費

・多面的機能支払交付金事業負担金	204,491,988 円
・農業水利施設整備工事	85,024,500 円

（イ）林業費

・林業総務費

・森林整備業務委託料	7,414,000 円
・花と緑のまつり開催補助金	4,840,843 円

第 7 款 商工費

支出済額は 437,924,884 円で、予算現額 445,561,000 円に対し執行割合は 98.29%、歳出総額に対する割合は 1.92%で適正に処理されている。

＜商工費の主な支出＞

（ア）商工費

・商工振興費

・企業立地奨励金	53,014,700 円
・工場等操業継続支援等助成金	24,970,950 円

・観光費

・観光振興事業委託料	33,211,200 円
・観光協会補助金	72,300,000 円

・地域振興施設費

・指定管理委託料（交流保養館管理運営事業）	23,990,000 円
・指定管理委託料（鴨川の郷管理運営事業）	18,602,000 円

第 8 款 土木費

支出済額は 1,624,908,540 円で、予算現額 1,733,367,000 円に対し執行割

合は 93.74%、歳出総額に対する割合は 7.13%で適正に処理されている。

なお、橋梁長寿命化修繕事業 56,339,000 円が繰越明許により、令和 8 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 96.89%となっている。

＜土木費の主な支出＞

（ア）道路橋梁費

・道路橋梁総務費

- | | |
|---------------------|-------------|
| ・一般職給（道路橋梁総務給与事業） | 7,638,600 円 |
| ・一般職諸手当（道路橋梁総務給与事業） | 4,184,375 円 |

・道路維持費

- | | |
|------------------------|--------------|
| ・道路管理等委託料 | 74,503,597 円 |
| ・道路維持工事（公共施設等適正管理推進事業） | 45,800,720 円 |

・交通安全施設整備事業費

- | | |
|--------------------------------------|--------------|
| ・交通安全施設整備工事（交通安全施設整備事業） | 18,390,900 円 |
| ・交通安全施設整備工事（社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）） | 21,935,100 円 |

（イ）都市計画費

・都市計画総務費

- | | |
|-------------|---------------|
| ・下水道事業会計補助金 | 666,971,000 円 |
| ・下水道事業会計出資金 | 235,531,000 円 |

・公園費

- | | |
|----------|--------------|
| ・公園管理委託料 | 33,214,915 円 |
| ・公園等整備工事 | 26,185,500 円 |

（ウ）住宅費

・住宅管理費

- | | |
|-------------------|---------------|
| ・維持管理工事 | 125,003,230 円 |
| ・一般職給（市営住宅管理給与事業） | 13,732,380 円 |

第 9 款 消防費

支出済額は 981,354,484 円で、予算現額 998,858,000 円に対し執行割合は 98.25%、歳出総額に対する割合は 4.30%で適正に処理されている。

＜消防費の主な支出＞

（ア）消防費

・常備消防費

- | | |
|--------------|---------------|
| ・北はりま消防組合負担金 | 657,299,000 円 |
|--------------|---------------|

・非常備消防費	
・ 消防団員報酬	40,293,042 円
・ 公務災害補償等掛金	26,918,157 円
・災害対策費	
・ 電算保守点検委託料（災害対策事業）	12,423,400 円
・ 自動車購入費	29,469,000 円

第 10 款 教育費

支出済額は 3,402,917,734 円で、予算現額 4,863,333,000 円に対し執行割合は 69.97%、歳出総額に対する割合は 14.93%で適正に処理されている。

なお、小中一貫校整備事業 1,319,644,000 円、明治館管理運営事業 10,455,000 円が繰越明許により、令和 8 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 96.31%となっている。

<教育費の主な支出>

(ア) 教育総務費

・教育委員会費	
・ 一般職給（教育総務給与事業）	137,461,864 円
・ 一般職諸手当（教育総務給与事業）	86,365,517 円
・教育指導費	
・ 会計年度任用職員報酬	17,036,353 円
・ 英語教育指導員派遣委託料	20,652,720 円
・小中一貫校整備費	
・ 発掘調査委託料	137,414,737 円
・ 小中一貫校施設整備工事	1,108,855,600 円

(イ) 社会教育費

・社会教育総務費	
・ 一般職給（社会教育総務給与事業）	57,103,230 円
・ 一般職諸手当（社会教育総務給与事業）	31,688,466 円
・文化会館運営費	
・ 指定管理委託料（文化会館管理運営事業）	77,373,000 円
・ 文化会館整備工事	36,960,000 円
・図書館費	
・ 図書購入費	18,834,524 円
・ 会計年度任用職員報酬	39,796,290 円

(ウ) 保健体育費

・ 体育施設費

- ・ 指定管理委託料（体育施設管理運営事業） 72,926,000 円
- ・ 体育施設整備工事 4,679,400 円

・ 学校給食費

- ・ 賄材料費 171,843,651 円
- ・ 学校給食炊飯委託料 16,747,594 円

・ 給食施設費

- ・ 光熱水費 31,284,472 円
- ・ 会計年度任用職員給 37,480,526 円

第 1 1 款 災害復旧費

支出済額は 16,072,500 円で、予算現額 19,081,000 円に対し執行割合は 84.23%、歳出総額に対する割合は 0.07%で適正に処理されている。

＜災害復旧費の主な支出＞

(ア) 公共土木施設災害復旧費

・ 土木施設災害復旧費

- ・ 土木施設災害復旧工事 16,072,500 円

第 1 2 款 公債費

支出済額は 2,342,339,191 円で、予算現額 2,345,292,000 円に対し執行割合は 99.87%、歳出総額に対する割合は 10.27%で適正に処理されている。

(ア) 公債費

・ 元金

- ・ 償還元金 2,148,140,360 円

・ 利子

- ・ 利子 194,052,340 円

第 1 4 款 予備費

予算執行上の必要による他科目への充当はない。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
国 民 健 康 保 険 税	688,505,000	908,424,009	731,485,754	2,659,491	174,278,764	106.2	80.5
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	200,000	262,094	262,094	0	0	131.0	100.0
国 庫 支 出 金	107,000	107,000	107,000	0	0	100.0	100.0
県 支 出 金	2,829,234,000	2,563,565,515	2,563,565,515	0	0	90.6	100.0
財 産 収 入	60,000	57,792	57,792	0	0	96.3	100.0
繰 入 金	326,818,000	308,116,254	308,116,254	0	0	94.3	100.0
繰 越 金	8,363,000	8,363,941	8,363,941	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	11,613,000	15,856,533	15,856,533	0	0	136.5	100.0
歳 入 合 計	3,864,902,000	3,804,753,138	3,627,814,883	2,659,491	174,278,764	93.9	95.3

歳 出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算に対する 支出割合	構成比
総 務 費	80,967,000	76,909,883	0	4,057,117	95.0	2.2
保 険 給 付 費	2,731,501,000	2,441,135,619	0	290,365,381	89.4	68.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,002,339,000	1,002,337,134	0	1,866	100.0	28.1
保 健 事 業 費	29,474,000	26,189,124	0	3,284,876	88.9	0.7
基 金 積 立 金	60,000	57,792	0	2,208	96.3	0.0
公 債 費	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0
諸 支 出 金	19,261,000	15,344,705	0	3,916,295	79.7	0.4
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,864,902,000	3,561,974,257	0	302,927,743	92.2	100.0

歳入総額 3,627,814,883 円（予算額に対する収入割合 93.9%）に対し、歳出総額 3,561,974,257 円（予算額に対する支出割合 92.2%）で、歳入歳出差引残額 65,840,626 円となっている。

本会計の歳入のうち、繰入金 308,116,254 円の内訳は、一般会計の民生費か

ら支出した一般会計繰入金であり、国民健康保険財政調整基金からの繰り入れはない。

本会計の歳出のうち、主である保険給付費 2,441,135,619 円の内訳は、療養諸費 2,114,460,084 円、高額療養費 318,247,835 円、出産育児諸費 6,127,700 円、葬祭諸費 2,300,000 円である。また、国民健康保険事業費納付金 1,002,337,134 円の内訳は、医療給付費分 685,921,121 円、後期高齢者支援金等分 235,936,840 円、介護納付金分 80,479,173 円となっている。

本会計の歳入のうち、国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

税目	区 分		調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率
一般被保険者国民健康保険税	医 療 給 付 費 分	現年	472,068,653	451,426,034	0	20,642,619	95.6
		滞納	118,020,808	26,804,692	1,771,030	89,445,086	22.7
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現年	190,100,868	181,710,222	0	8,390,646	95.6
		滞納	43,895,582	9,982,511	645,449	33,267,622	22.7
	介 護 納 付 金 分	現年	60,875,679	56,779,142	0	4,096,537	93.3
		滞納	23,303,987	4,777,460	243,012	18,283,515	20.5
	計		908,265,577	731,480,061	2,659,491	174,126,025	80.5
退職被保険者等国民健康保険税	医 療 給 付 費 分	現年	0	0	0	0	0.0
		滞納	93,651	3,182	0	90,469	3.4
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現年	0	0	0	0	0.0
		滞納	35,314	1,208	0	34,106	3.4
	介 護 納 付 金 分	現年	0	0	0	0	0.0
		滞納	29,467	1,303	0	28,164	4.4
	計		158,432	5,693	0	152,739	3.6
合 計		現年	723,045,200	689,915,398	0	33,129,802	95.4
		滞納	185,378,809	41,570,356	2,659,491	141,148,962	22.4
			908,424,009	731,485,754	2,659,491	174,278,764	80.5

国民健康保険税の収納率は80.5％（前年度から2.0ポイント増加）、収入未済額174,278,764円（現年課税分33,129,802円、滞納繰越分141,148,962円）となっている。また、224件2,659,491円を不納欠損処理している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	548,162,000	549,424,673	545,958,466	302,439	3,163,768	99.6	99.4
繰 入 金	120,700,000	120,699,970	120,699,970	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	18,764,000	18,763,522	18,763,522	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	1,702,000	563,221	563,221	0	0	33.1	100.0
歳 入 合 計	689,328,000	689,451,386	685,985,179	302,439	3,163,768	99.5	99.5

歳 出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算に対する 支出割合	構成比
後期高齢者医療 広域連合納付金	688,495,000	663,917,523	0	24,577,477	96.4	99.9
諸 支 出 金	833,000	524,021	0	308,979	62.9	0.1
歳 出 合 計	689,328,000	664,441,544	0	24,886,456	96.4	100.0

歳入総額 685,985,179 円（予算額に対する収入割合 99.5%）に対し、歳出総額 664,441,544 円（予算額に対する支出割合 96.4%）で、歳入歳出差引残額 21,543,635 円となっている。

本会計の歳入のうち、後期高齢者医療保険料は 545,958,466 円であり、収納率は 99.4%、収入未済額は 3,163,768 円（現年度分 1,186,999 円、滞納繰越分 1,976,769 円）となっている。繰入金 120,699,970 円は、すべて一般会計の民生費から支出した一般会計繰入金である。また、4 件 320,439 円を不納欠損処理している。

本会計の歳出のうち、大部分が後期高齢者医療広域連合納付金 663,917,523 円である。

(3) 介護保険保険事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
保 険 料	757,716,000	850,112,680	830,978,039	1,024,200	18,110,441	109.7	97.7
分担金及び 負担金	30,000	0	0	0	0	0.0	0.0
使用料及び 手数料	83,000	165,600	165,600	0	0	199.5	100.0
国庫支出金	903,063,000	881,455,231	881,455,231	0	0	97.6	100.0
県 支 出 金	554,869,000	553,458,754	553,458,754	0	0	99.7	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,022,151,000	1,023,653,000	1,023,653,000	0	0	100.1	100.0
財 産 収 入	684,000	684,319	684,319	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	730,845,000	599,725,402	599,725,402	0	0	82.1	100.0
繰 越 金	18,299,000	18,299,520	18,299,520	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	7,397,000	7,213,590	7,213,590	0	0	97.5	100.0
歳 入 合 計	3,995,137,000	3,934,768,096	3,915,633,455	1,024,200	18,110,441	98.0	99.5

歳 出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算に対する 支出割合	構成比
総 務 費	117,202,000	111,735,784	0	5,466,216	95.3	2.9
保 険 給 付 費	3,730,168,000	3,593,875,549	0	136,292,451	96.3	93.6
財政安定化基金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
地域支援事業費	87,936,000	78,118,559	0	9,817,441	88.8	2.0
基 金 積 立 金	685,000	684,319	0	681	99.9	0.0
諸 支 出 金	58,145,000	57,210,743	0	934,257	98.4	1.5
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,995,137,000	3,841,624,954	0	153,512,046	96.2	100.0

歳入総額 3,915,633,455 円（予算額に対する収入割合 98.0%）に対し、歳出総額 3,841,624,954 円（予算額に対する支出割合 96.2%）で、歳入歳出差引残額 74,008,501 円となっている。

本会計の歳入のうち、保険料は 830,978,039 円であり、収納率は 97.7%、収入未済額は 18,110,441 円（現年度分 2,340,500 円、滞納繰越分 15,769,941

円)である。また、4件1,024,200円の不納欠損処理している。

繰入金は599,725,402円であり、すべて一般会計の民生費から支出した一般会計繰入金である。

本会計の歳出のうち、主である保険給付費3,593,875,549円の内訳は、介護サービス等諸費3,311,005,513円、介護予防サービス等諸費94,172,574円、その他諸費2,765,007円、高額介護サービス等費91,777,116円及び特定入所者介護サービス等費94,155,339円となっている。

5 財産の状況（一般会計及び特別会計の全てを含む。）

財産の本年度における異動及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡、円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
土 地	行 政 財 産	931,908	34,818	966,726
	公 用 財 産	7,395	0	7,395
	公 共 用 財 産	924,513	34,818	959,331
	普 通 財 産	904,188	△ 17,027	887,161
	合 計	1,836,096	17,791	1,853,887
建 物	行 政 財 産	163,921	△ 16,934	146,987
	公 用 財 産	8,201	0	8,201
	公 共 用 財 産	155,720	△ 16,934	138,786
	普 通 財 産	17,655	16,743	34,398
	合 計	181,576	△ 191	181,385
出資による権利		420,366,600	3,200	420,369,800
株式、社債による権利		25,000,000	0	25,000,000

(2) 物品

(単位：台)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
普 通	乗用	12	0	1	11
	乗合	2	1	0	3
	貨物	3	0	0	3
	特種	85	6	5	86
小 型	乗用	9	0	0	9
	貨物	15	0	1	14
	特種	1	0	0	1
軽 自	乗用	31	2	1	32
	貨物	31	3	3	31
	特種	4	0	0	4
合 計		193	12	11	194

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
西日本旅客鉄道株式会社貸付金	76,800,000	0	76,800,000
住 宅 建 設 資 金 貸 付 金	12,807,844	△285,718	12,522,126
天神東埜鹿谷土地区画整理組合貸付金	15,716,000	△15,716,000	0
病 院 事 業 会 計 貸 付 金	85,735,715	△42,865,714	42,870,001
合 計	191,059,559	△58,867,432	132,192,127

(4) 基金

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
不動産(土地開発基金) m ²		0	0	0	0
債 券	財政調整基金	499,820,575	0	0	499,820,575
	公共施設等整備基金	96,923,356	0	0	96,923,356
	地域振興基金	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000
	福祉基金	499,084,175	0	0	499,084,175
	災害対策基金	200,000,000	0	0	200,000,000
	小 計	2,495,828,106	0	0	2,495,828,106
現 金	財政調整基金	5,495,973,793	261,283,253	415,000,000	5,342,257,046
	減債基金	854,675,328	50,398,231	42,961,000	862,112,559
	地域情報化基金	226,370,009	751,679	0	227,121,688
	公共施設等整備基金	2,564,219,658	19,822,082	570,000,000	2,014,041,740
	国際交流基金	72,953,299	174,752	1,519,000	71,609,051
	地域振興基金	730,000,000	12,781,376	12,781,376	730,000,000
	福祉基金	313,593,241	7,549,582	6,633,757	314,509,066
	やしろ鴨川の郷基金	8,380,869	15,085	0	8,395,954
	土地開発基金	514,250,480	1,841,891	0	516,092,371
	災害対策基金	218,217,501	2,572,468	0	220,789,969
	ふるさと加東応援基金	0	1,240,000	1,240,000	0
	財政調整基金 (国民健康保険)	87,338,246	10,057,792	0	97,396,038
	給付費準備基金 (介護保険保険事業)	481,463,853	20,684,319	0	502,148,172
	小 計	11,567,436,277	387,932,510	1,048,895,133	10,906,473,654
債券及び現金合計		14,063,264,383	387,932,510	1,048,895,133	13,402,301,760

6 基金運用状況の審査

基金の運用状況については次のとおりである。

(単位：円、％)

種 別	決算年度末 現 在 高	基金に占 める割合	決算年度中 の運用収入
現金（預金）	10,906,473,654	81.38	29,863,685
債券等	2,495,828,106	18.62	22,942,000
国 債	196,743,931	1.47	1,300,000
地 方 債	2,299,084,175	17.15	21,642,000
円 建 外 債	0	0.00	0
ユーロ円債	0	0.00	0
金 銭 信 託	0	0.00	0
合 計	13,402,301,760	100.00	52,805,685

地方自治法第241条に基づく、定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査を行った結果、基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正に運用されていると認められた。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行して取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されている。

加東市土地開発基金運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決算年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	514,250,480	1,841,891	0	516,092,371
土 地	0	0	0	0
合 計	514,250,480	1,841,891	0	516,092,371

第3 結 び

1 総 括

本年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額 23,596,355,020 円、歳出決算額 22,798,402,536 円であり、形式収支（歳入決算額－歳出決算額）797,952,484 円、実質収支（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）585,221,484 円となっている。歳入では、地方税や地方交付税が増加したものの、繰入金や地方債などの減少により、歳入決算額は前年度から減少した。また、歳出では、人件費や扶助費が増加したものの、ふるさと納税推進事業委託料の減などによる物件費の減少や小中一貫校整備事業及びアフタースクール施設整備事業の減による投資的経費の減少により、歳出決算額は前年度から減少している。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算では、歳入決算額 3,627,814,883 円、歳出決算額 3,561,974,257 円、形式収支及び実質収支は 65,840,626 円となっている。後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算では、歳入決算額 685,985,179 円、歳出決算額 664,441,544 円、形式収支及び実質収支は 21,543,635 円となっている。介護保険保険事業特別会計歳入歳出決算では、歳入決算額 3,915,633,455 円、歳出決算額 3,841,624,954 円、形式収支及び実質収支は 74,008,501 円となっている。なお、いずれの会計においても基準外による繰入金はなかった。

一般会計の財政指標をみると、財政力指数は 0.61（前年度 0.62）、経常収支比率は 90.3%（同 92.6%）、実質公債費比率（3 か年平均）は 5.8%（同 6.3%）となっており、引き続き健全な財政を維持している。

しかしながら、物価高騰に伴う小中一貫校整備事業にかかる投資的経費の増加や人事院勧告による給与改定に伴う人件費の増加、人口の減少等による市税収入の減少が懸念されるなど、本市を取り巻く環境が今後厳しい状況となることが予想される。

このような状況を踏まえて長期的展望に立ち、限りある財源や人的資源等を最大限活用するとともに諸経費等の削減及び効率的・効果的な事業執行に努め、健全かつ信頼性の高い行政運営に向けて邁進されたい。

2 所管ごとの特記事項

審査全体を通じての所管ごとの特記事項は以下のとおりである。

(1) 議会事務局

ア 議会報告会について、参加人数は前年度から増加しているが、市民全体から考えると少ないため、更に参加人数が増えるよう努められたい。

イ 市民に開かれた信頼される議会を目指して、積極的に議会報告会や行政視察などの活動が行われていることを評価する。議会の監視機能及び政策立案機能の強化・実現を図るため、引き続き議会活動をサポートされたい。

(2) 秘書広報課

ア 市広報紙について、創意工夫を凝らした紙面構成となっており、市民に役立つ情報を分かりやすく提供していることを評価する。

イ 市のホームページやSNSについて、各媒体の特性に応じた広報戦略によって、各課が効果的に情報発信するような仕組みを検討されたい。

(3) 企画政策課

ア ふるさと納税について、当該事業は、市にとって大きな財源であることから、加東市のPR及び返礼品の選定などについて、更に研究・検討を行い、重点的に取り組まれたい。

イ JR線について、若者が通学で利用するなど、加東市において重要な公共交通であるので、廃線にならないよう取り組まれたい。

(4) まちづくり創造課

ア まちの拠点づくりについて、人口が減少する中で、全国でまちの活性化の取組が行われているため、新たな価値を創造するなど他と差別化を図り、まちの拠点づくりに取り組まれたい。

イ 産業団地創出について、近隣市の産業団地の状況を踏まえ、スピード感を持って事業を進められたい。

(5) 人事課

ア 全職員対象の研修について、職員が都合をつけることができる適切な日程を組み、各部署から参加を促すなど、全職員が参加するよう取り組まれたい。

イ 組織風土改革、メンタルヘルス対策及び復職支援プログラムなどの取組について、長期休暇・休職の職員数の状況からも一定の成果が見られる。引き続き職員の意欲向上や能力発揮につながるよう、風通しの良い職場づくりに取り組まれたい。

(6) デジタル推進課

ア DXの推進について、単なるデジタル化ではなく、仕事の進め方、組織・

人員配置の仕組みや組織文化、職員の意識改革など、業務改革を強く意識して進められたい。

(7) 総務財政課

ア 県が起債許可団体になることで、市の事業・財政等に実務的影響が生じる可能性がある。県の投資抑制が市の事業計画に与える影響や県補助の縮小等が市の財政負担となる可能性などを見極め、必要に応じて事業の見直しを行うなど、市の財政担当部署として適切に判断されたい。

イ 将来的に市内人口の減少が想定されることから、人口の減少を見越した財政計画の策定に努められたい。

(8) 管財課

ア 随意契約における業者選定について、法改正に伴い随意契約の範囲が拡大されたことを踏まえ、業者選定の透明度を高め、より一層公平性及び競争性を担保する対策を検討されたい。

イ 土地開発基金について、保有する土地は、一般会計が令和5年度及び令和6年度に買い戻しを行い、現在は現金のみとなっている。公共用地の先行取得など基金の目的に沿った運用予定がない場合は、財政の硬直化を防ぐためにも基金の廃止に向けた検討を進められたい。

(9) 税務課

ア 3か年連続で収納率が上昇していることを評価する。引き続き、滞納繰越分に対する積極的な徴収事務に努められたい。

(10) 防災課

ア 防災備蓄品について、賞味期限の1年前を目途に入れ替えると説明があったが、昨今の異常気象によって、防災備蓄倉庫内の環境が想定と異なっている場合が考えられるため、品質の確認も行われたい。

(11) 市民課

ア 令和6年度に導入した書かない窓口について、申請書の記入が不要になったことにより、市民の負担が減少し、市民サービスの向上につながったことを評価する。今後も、市民サービスの向上に向けた取組を検討されたい。

イ 東条郵便局での証明書交付件数は減少傾向にあることから、マイナンバーカードの交付状況や証明書コンビニ交付サービスの利用状況等を踏まえ、廃止についても検討されたい。

(12) 保険医療課

ア 後期高齢者医療制度の対象者が増加傾向にある。また、今後、診療報酬の改定に伴う医療費の増加が予想される。健全財政の維持という観点から、引き続きジェネリック医薬品の推進や健診事業の実施による病気の早期発見・

予防に努め、医療費の抑制に尽力されたい。

(13) 生活環境課

ア 地区に対するクリーンキャンペーンや不法投棄防止対策の支援などにより、不法投棄の件数が減少傾向にあることを評価する。不法投棄を減らすため、不法投棄をしにくい環境をつくる必要があることから、引き続き、地区へクリーンキャンペーンや不法投棄防止対策の啓発活動に努められたい。

(14) 人権協働課

ア コミュニティ推進事業について、補助金の交付終了に伴い、地域の自立や活性化を担ってきた団体が活動を終息したり、活動を続けても市と関わりが無くなったりすることは残念に思う。今後、それらの団体に対して交付終了後の見通しを聴取し、活動に関連する庁内の部署へつなげるなど、継続的に支援・協力できる体制づくりを検討されたい。

イ 人権啓発において、市民一人一人が頭で考えるだけでなく、体験を通して人権意識を身に付けることが大切である。地域に学ぶ体験学習支援事業などの体験型の事業を増やし、市民の人権意識の醸成に努められたい。

(15) 福祉総務課

ア 要支援者に係るアウトリーチについて、いかに早く情報を捉え、対応するかが重要であるため、関係部署や関係機関と連携を取りながら引き続き取り組まれたい。

イ 個別避難計画について、近年災害が大規模化する中で、高齢者や障害者などが犠牲になっている現状を考えると計画の策定が急がれるが、地域と連携して作ることが前提の制度であると思うので、地域の理解と協力を得ながら進められたい。

ウ 重層的支援体制整備事業の多機関協働事業について、調整役として様々な問題に対して方向づけを行う重要な業務であるため、引き続き取り組まれたい。

(16) 社会福祉課

ア ひとり親世帯や生活困窮者への支援について、支援制度や様々な取組を十分周知し、より一層の支援に努められたい。

イ 生活保護について、窓口相談等を通して生活困窮者の状況を正確に把握し、定められた認定基準のもと、適切な事務処理に努められたい。

(17) 高齢介護課

ア 福祉タクシー事業及びデマンド型交通事業について、制度の見直しから1年が経過したため、利用状況や課題を確認するなど、見直しに対する評価を行われたい。

イ まちかど体操などの社会参加の場の提供やデマンド型交通などの外出支援のように介護予防や認知症予防に繋がる取組は非常に重要であるため、引き続き取り組まれない。

(18) 健康課

ア サンサンチャレンジの参加者は年々減少傾向にある。生活習慣病予防と健康増進のために、市民に広く推進すべき事業であるため、参加者ごとの動機や生活状況を分析し、「どの対象者に、どのような方法で働きかけるか」を整理して、参加者を増やす方策を検討されたい。

(19) 農政課

ア 学校給食におけるもち麦の使用について、給食センター等と連携し、残食率及びコストを考慮したうえで、子どもが継続してもち麦を食べられる方法を検討されたい。

イ 地域計画について、計画の進捗管理を行い、地域・関係機関との調整及び見直しを継続するとともに、未策定5地区の計画策定を進め、農地集積率の向上を図られたい。

(20) 農地整備課

ア 令和8年度までとなっている加東市金網柵等設置緊急5か年計画やアライグマ等捕獲推進事業報奨金制度の見直しについて、地域住民の要望を十分に把握した上で、国・県・市の財源状況も踏まえ、前向きに検討されたい。

イ ため池整備や有害鳥獣対策等は、農業環境の整備だけでなく、地域住民の安全確保にもつながる重要な業務であるため、引き続き取り組まれない。

(21) 商工観光課

ア 企業立地奨励金は、企業誘致のための制度として、引き続き関係部署とも連携しながら活用されたい。

イ 市の財源が限られているため、イベント事業の実施に当たっては、寄附や協賛金などの収入を積極的に確保されたい。

(22) 都市政策課

ア 市ホームページの「空家バンク物件情報」に掲載されている各物件の価格や家屋の状態などの詳細は、対象物件のページを確認しないと分からないため、各物件の詳細が一目で分かるような工夫を検討されたい。

イ 都市計画の区域区分の見直しは、加東市への定住や企業誘致などの促進につながる取組であるが、一方で市民生活に大きな影響を与える取組でもあるので、市民には丁寧に説明されたい。

(23) 土木課

ア 土木事業は単なるインフラ整備に止まらず、地域社会の安全性の向上や生

活環境の向上など多面的な機能を有している。厳しい財政状況下ではあるが、各種計画に基づき事業を実施し、特に市民の安全・安心に係る事業については優先的に実施されたい。

(24) 管理課

ア 浄化槽設置整備事業について、個人負担が少なくないことから、個人での設置が難しいところもあると思われるが、市民の生活環境を改善するという観点において重要な事業であるので、広報活動や戸別訪問など、引き続き啓発活動に取り組まれない。

(25) 会計課

ア 基金について、基金の目的、運用可能な期間、金利情勢等を考慮して預金と債券で運用しているが、預金については説明責任が担保される基準を整備し、債券については徹底したリスク管理を図るなど、より適正かつ実効性のある運用体制を構築されたい。

(26) 委員会事務局

ア 若年層の投票率向上のために、選挙出前授業を継続するとともに、投票のデジタル化に向けて国などへ陳情するなどの努力を続けられたい。

イ 他課が所管する多面的機能支払交付金等において、農地が維持管理されていないことから過年度清算金が生じている。遊休農地を把握した場合、関係部署に情報を提供し、解消に向けて協力しながら取り組まれない。

(27) 教育総務課

ア スクールバスの運行について、全国で重大な事故が発生しているため、安全確保を最優先とした契約内容となるよう、十分に検討されたい。

イ 給食費の徴収について、納めている方との公平性を期すためにも、悪質な滞納者に対しては、厳しい措置を検討されたい。

(28) 生涯学習課

ア 地域交流センターの利用について、文化会館のときと比較して、施設の位置づけを変更したことでどのように利用者数が変化したのか整理するとともに、施設の目的に合った利用が十分になされているのかといった視点で分析されたい。

イ 加東市東条西ふれあい館の利用状況を検証し、施設を残すのかどうかという判断を含めて、今後のあり方を検討されたい。

(29) 中央図書館

ア 令和6年度の人口規模別統計において、貸出密度が20年連続全国1位となったことを評価する。加東市をアピールできる点であるので、今後も貸出業務に尽力いただき、連続記録を更新されたい。

(30) 小中一貫教育推進室

ア 小中一貫校整備事業について、物価高騰が続くなか、旧小学校の備品の再利用など、経費削減に努めていることを評価する。昨今の情勢から、今後も物価高騰が続くことが予想されるため、引き続き経費削減に努められたい。

(31) 学校教育課

ア 不登校対策事業について、様々な支援を行った結果、学校への完全復帰や部分復帰につながっていることを評価する。不登校になった要因は生徒によって異なるため、引き続き児童生徒の社会的成長につながるような支援に努められたい。

(32) 発達サポートセンター

ア 研修・啓発事業における市民を対象とした研修会について、より多くの人に参加いただくために、オンライン通信での同時開催などを検討されたい。

イ 当課の役割は、発達障害を始めとした支援が必要な市民に対し、適切な支援を提供することや支援を受けることが出来る環境に繋げることだと考える。引き続き、切れ目のない支援の実施に努められたい。

(33) こども教育課

ア 認定こども園等において、定員に達していなくても、受入態勢が整っていない場合は入所を断る場合があるため、待機児童等の解消に向けて、各園が受入態勢を整えることが出来るよう、積極的な支援に努められたい。

イ 小規模保育事業所の開設に向けた取組や外国語通訳等の配置に係る補助など、様々な事業に取り組んでいることを評価する。充実した子育て支援は加東市の魅力であるため、広報紙やホームページなどで支援事業をPRされたい。

(凡 例)

1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。

2 各表中の用法は、次のとおりである。

△……………減少・低下又はマイナス

0.0……………0 又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

《普通会計》

各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分で、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計に統一的に再構成したものである。本市の場合は、普通会計は一般会計だけである。

《行政財産》

公用（市が事務又は事業を執行するため直接使用することを目的とすること）又は公共用（住民の一般的共同利用に供することを目的とすること）に供し、又は供することと決定した財産である。

《公用財産》

市が直接使用する財産。庁舎などがある。

《公共用財産》

市民が共同利用する財産。学校、図書館、公営住宅、公園などがある。

《普通財産》

行政財産以外の一切の公有財産をいう。普通財産は、直接特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場でこれを保持し、その管理処分から生じた収益をもって普通地方公共団体の財源に充ててを主目的とする財産である。

《財政力指数》

当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で示す指数である。

《経常収支比率》

財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。

《標準財政規模》

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額に普通交付税及び臨時財政対策債を加算した額である。

《実質公債費比率》

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すもので、過去3か年の平均値で示す指数である。従来の「起債許可制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。

18%以上の団体……………地方債の発行に許可が必要

25%以上の団体……………一般事業等の起債が制限